

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月19日
【事業年度】	第67期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】	CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 保之
【本店の所在の場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【最寄りの連絡場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (千円)	1,899,408	2,144,198	2,125,675	2,193,232	2,135,989
経常損益 (千円)	34,641	133,128	12,361	37,520	11,253
当期純損益(は損失) (千円)	116,087	103,139	40,123	9,787	20,789
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	466,060	466,060	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額 (千円)	1,242,602	1,346,594	1,386,216	1,396,171	1,416,486
総資産額 (千円)	9,701,031	10,151,959	10,204,641	10,348,556	10,463,786
1株当たり純資産額 (円)	186,633	202,252	208,203	209,698	212,749
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	17,435	15,490	6,026	1,469	3,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.8	13.2	13.5	13.4	13.5
自己資本利益率 (%)	-	7.6	2.8	0.7	1.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,458	683,307	212,433	359,320	449,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,103,389	850,936	110,086	151,721	73,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	750,385	2,284,629	2,386,976	2,594,575	2,970,497
従業員数 (人)	128	121	118	112	107
(外、平均臨時従業員数)	(93)	(99)	(103)	(108)	(110)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等」については記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるので記載していない。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。

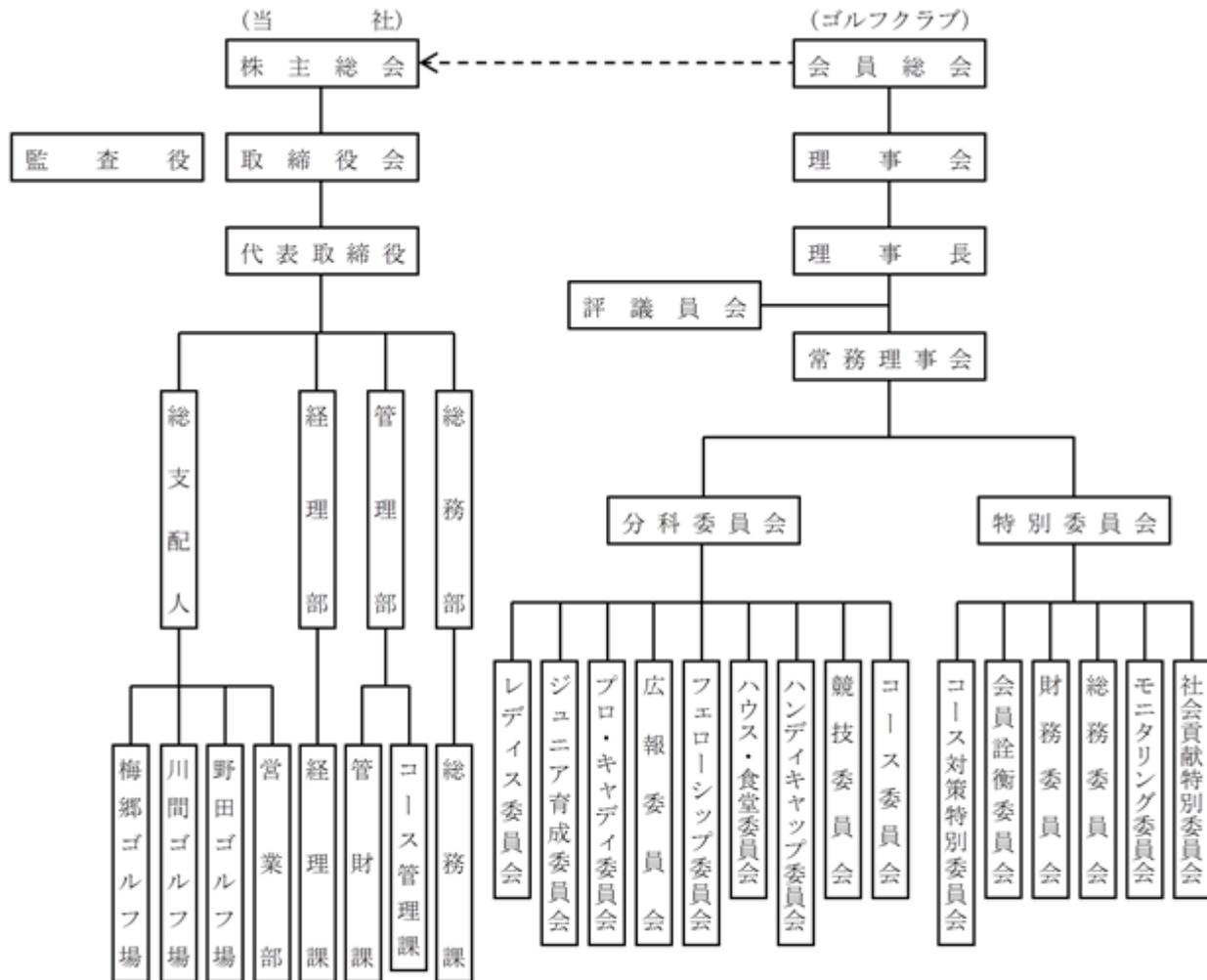
2【沿革】

1954年3月	会員制ゴルフ場の経営を目的として千葉県野田市に会社設立、野田市蕃昌に野田ゴルフ場第一期工事に着工。
1954年10月	野田ゴルフ場9ホールズ仮開場し、第二期工事に着工。
1955年10月	野田ゴルフ場18ホールズ本開場。
1956年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加盟。
1957年11月	川間ゴルフ場(野田市川間)18ホールズ開場。
1959年12月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)9ホールズ仮開場。
1960年9月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)18ホールズ本開場。
1964年5月	経営基盤の充実及び会員外利用客のための施設拡充等を図るため北越谷パブリックゴルフ場(現埼玉県吉川市)の建設に着工。
1966年9月	北越谷パブリックゴルフ場18ホールズ開場。
1967年4月	札幌ゴルフ倶楽部と姉妹コース関係締結。
1975年11月	川間ゴルフ場9ホールズ増設・開場し27ホールズとなる。
1985年10月	野田ゴルフ場クラブハウス新築完成。
1987年1月	梅郷ゴルフ場クラブハウス増改築完成。
1989年9月	川間ゴルフ場クラブハウス新築完成。
1995年9月	北越谷パブリックゴルフ場クラブハウス新築完成。
1997年6月	川間ゴルフ場電磁誘導式乗用カート導入。
2002年3月	梅郷ゴルフ場本グリーン完成。
2006年10月	川間ゴルフ場東コース1グリーン改造工事完成。
2007年10月	川間ゴルフ場西コース1グリーン改造工事完成。
2008年10月	川間ゴルフ場南コース1グリーン改造工事完成。
2014年6月	北越谷パブリックゴルフ場閉鎖。
2015年9月	野田ゴルフ場1グリーン改造工事完成。電磁誘導式乗用カート導入。

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の管理および運営を行うにあたり、千葉カントリークラブの提示する経営基本方針に基づき業務を執行している。会員制ゴルフ場として野田ゴルフ場（18ホールズ）、川間ゴルフ場（27ホールズ）、梅郷ゴルフ場（18ホールズ）の3コースをそれぞれ経営しているが、経営組織及び各コースの概要等を示せば次のとおりである。

(イ) 経営組織



(注) ←---経営基本方針の提示を示している。

(ロ) コースの概要

当社は、千葉県野田市蕃昌（野田市中央附近）、同市川間（江戸川堤防に接した五駄沼に囲まれた高台）、同市梅郷（野田市街に近く老松等の大樹に恵まれている）3ヶ所にゴルフ場施設を所有しており、いずれも平地林中に設置され、東京都心より自動車にて所要時間約1時間であり諸般の好条件に恵まれている。

(八)各料金の推移

ゴルフ場施設の利用料金等の推移は次のとおりである。

区分	種類	第66期		第67期	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
会員コース	年会費		円		円
	正会員	80,000		80,000	
	平日会員	50,000		50,000	
	週日会員	40,000		40,000	
	利用料(会員)	2,000		2,000	
	ビジタースフィー				
	平日	15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)		15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)	
	土曜日	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)	
	日祝日	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)	
	ゴルフ場利用税	1,200(野田)		1,200(野田)	
		1,150(川間)		1,150(川間)	
		1,200(梅郷)		1,200(梅郷)	
	キャディフィー (1ラウンド)	3,800		3,800	
	名義変更登録料				
	(正会員)	1,500,000		1,500,000	
	個人会員 (平日会員)	750,000		750,000	
	(週日会員)	500,000		500,000	
(正会員)	1,500,000		1,500,000		
法人会員 (平日会員)	750,000		750,000		
(週日会員)	500,000		500,000		

(注) 上記料金には、消費税等を含まない。

(二) 附帯施設の経営

当社は、ハウス売店及びコース売店については、直接営業を行っているが、食堂については委託制度を採用し、委託先の毎月の売上高を基準として一定割合による手数料を領収している。

委託先は次のとおりである。

区分	野田コース	川間コース	梅郷コース
(食堂)	(中華他)	(洋食他)	(和食他)
委託先	有限会社幸楽	株式会社アラスカ	リゾートトラスト株式会社
住所	千葉県野田市野田758	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	愛知県名古屋市中区東桜2-18-31

4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

2020年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
野田コース	47
川間コース	30
梅郷コース	30
合計	107

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託7名含む)であり、臨時従業員(105名)を含まない。
2. 野田コース従業員数には、本部17名が含まれている。

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107(110)	45.2	17.5	4,328,487

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託7名含む)であり、臨時従業員は年間の平均人員を()外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給料を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合の組織状況等は次のとおりであり、労使関係は安定している。

- 千葉カントリー倶楽部従業員労働組合
1964年10月結成、組合員数 68名
野田、川間、梅郷のハウス及びコース従業員及び野田、梅郷キャディを以て組織している。
- 全労連全国一般労働組合千葉カントリー支部
1960年6月結成、組合員数 8名
梅郷のキャディを以て組織している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針、経営環境及び対処すべき課題

会員制ゴルフクラブの経営環境は依然として厳しい状態にあるが、当社は引き続き顧客満足度の向上により、あくまで、会員とその家族・関係者を中心とした皆様の支持を受けながら、会員制ゴルフクラブとしての姿勢を堅持して行く所存である。

(2)新事業年度の経営方針（優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題）

会員組織である千葉カントリークラブの提示した下記の「経営基本方針」に沿って新事業年度においては、キャディ・フロント・食堂等のサービスの強化、およびコースコンディションの維持・向上、積極的な営業活動を重点項目として実施し、他社コースとの一層の差別化と顧客満足度の向上を目指す。

「経営基本方針」

1.老若男女、ゴルフの技術レベルの異なる様々なクラブ会員からの要望に応えて、多様なプレイの場を提供し、会員に喜びと満足感を提供すること。

全ての曜日で、会員のプレイ権を確保すること。一人で来場する場合から大人数で来場する場合まで適宜に対応する。

競技志向では無い会員の、プレイの場を充分確保すること。

ハンディ別、年齢別、家族別、グループ別の様々な競技会を開催し、技術向上と良質なクラブライフの実現機会を提供すること。

2.それぞれのコースは、立地、レイアウト並びに既存のインフラ等に関して、それぞれが持つ独自性を最大限引き出すようコースの維持・管理に努め、個性的でかつ魅力度が高いゴルフ場を目指すこと。

<野田コース>

老若男女を問わずアベレージゴルファーからトッププロまで楽しめる、変化に富んだ、戦略性豊かな風格のある本格的林間コースを目指す。

<梅郷コース>

ゴルファーの挑戦意欲を満足させる、日本屈指の本格的チャンピオンコースを目指す。

<川間コース>

四季折々の花木に彩られ、池と適度な起伏を持つ雄大なコースを目指す。

カート使用により、幅広いゴルファーの要望に、合理的料金と、柔軟性を持ったスタート方法で応えること

3.会社はゴルフ場を長期に亘って安定的に経営できるよう、ゴルフ場の保有資源を適切に運営すること。

常に財務の健全性を保つこと。

クラブ会員やゲストが満足できる質の高いサービスを提供すること。

サービス向上のために仕事を継続的に見直し・改善すること。

ひとりひとりの職員が満足して仕事に従事できるよう、適切な動機付けを行うこと。

ジュニアゴルファー育成等の社会貢献活動に努めること。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下である。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1)ゴルフ場業界においては、景気の変動、個人消費の動向がゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減の要因となる。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は同業他社との価格競争を加速させる可能性がある。

(2)当社においては、猛暑、台風、大雨、降雪等の天候の影響を受け、営業日数及び来場者数が減少する可能性がある。

(3)当社は、ゴルフコース等に占める借地の割合が比較的大きいため、借地契約や借地料の変更等が当社の業績等に影響を与える可能性がある。

(4)新型コロナウイルス等の感染症の拡大に関連し、来場者や従業員の安全確保や地域住民への社会的責任の観点から営業時間の短縮や自粛を行った場合に、売上が大幅に減少する可能性がある。なお、その際の、経営成績や財政状態に与える影響、及びその影響を被る期間等の見通しについて、事前に想定することは困難である。

リスクへの対応策として、新型コロナウイルスについては、不確定要素が多すぎて将来の見通しが難しいことから、従業員等の働き方の制約や営業短縮を翌期以降も継続する。

来場者及び従業員の検温の実施、アルコール消毒、換気、レストランでの三密回避等を引き続き実施する。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績等

当期のわが国経済は、消費税増税に伴う国内消費の低迷に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への悪影響により、今後も回復基調が不透明な状況となっている。

ゴルフ場業界においては、少子高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口そのものの減少のほか、天候不順による来場者の減少など、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当倶楽部においては、良質なコースコンディションの維持と質の高いサービス提供を基本施策とし、加えて会員とその家族を対象とした各種営業企画を実施し集客に努めてきた。

来場者数は126,922名(前期比2,596名減/2.0%減)と減少した。コース別では、野田コースは、37,600名(前期比1,590名減/4.0%減)、梅郷コースは34,597名(前期比1,029名減/2.8%減)、川間コースは54,725名(前期比23名増/0.0%増)となった。

この結果、売上高は21億3,598万円(前期比5,724万円減)となった。営業費用は、人件費、修繕費、前期の日本女子オープン選手権費用等が減少した結果、21億8,381万円(前期比3,617万円減)となり、一般管理費は2億3,590万円(前期比1,077万円減)となった。名義変更登録料2億7,212万円(前期比1件増/662万円減)を含む営業外収益は2億9,625万円を計上し、営業外費用127万円を控除後、経常利益は1,125万円(前期比2,626万円減)となった。

特別利益は台風被害による受取保険金等4,293万円、特別損失は固定資産除却損、台風による災害損失等1,779万円を計上した結果、当期純利益は2,078万円(前期比1,100万円増)となった。

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が、3,639万円(前期は税引前当期純利益2,230万円)となり、有形固定資産の取得による資金減少要因と、入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺された結果、当事業年度末には29億7,049万円(前期比3億7,592万円増)となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、得られた資金は4億4,977万円(前期比9,045万円増)となった。

これは主に減価償却費2億1,547万円の計上および入会預り金の増加による資金増加8,480万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は7,385万円(前期は使用した資金は1億5,172万円)となった。

これは有形固定資産の取得による支出7,312万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、増加又は使用した資金はない。

生産、受注及び販売の実績

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。

当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

営業実績

区分	金額(千円)	前年比(%)
ゴルフ場運営収入	1,386,520	3.0
売店売上収入	73,661	17.6
食堂委託手数料	47,144	4.3
営業雑収入	628,662	0.7
合計	2,135,989	2.6

(注)1.上記金額には、消費税等を含まない。

2. 当事業年度の来場者数は下記のとおりである。

当事業年度の来場者数

コース名	人数(人)	前年比(%)
野田コース	37,600	4.0
川間コース	54,725	0.0
梅郷コース	34,597	2.8
合計	126,922	2.0

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度の財政状態

流動資産は前事業年度と比べて2億7,168万円増加し、31億200万円となった。これは主に現金及び預金の増加等によるものである。

固定資産は前事業年度と比べて1億5,645万円減少し、73億6,177万円となった。これは主に有形固定資産の減少によるものである。

流動負債は前事業年度と比べて1,695万円減少し、3億1,058万円となった。これは主に未払金の減少によるものである。

固定負債は前事業年度と比べて1億1,187万円増加し、87億3,671万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産は前事業年度と比べて2,031万円増加し、14億1,648万円となった。これは主に利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

経営者の視点による経営成績の分析

当事業年度における当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、その概要ならびに経営者の視点による認識および分析・検討内容は次のとおりである

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

a. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりである。

b. 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、「(1) 経営成績等」に記載のとおりである。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析については、「経営成績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

b. 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用である。

投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものである。

当社では、事業活動に必要な資金を安定的に確保することを基本としている。

資金調達については、自己資金を基本としている。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、7,310万円を実行した。その主なものは野田コース厨房昇降機等建物が703万円、川間コース管理道路舗装工事等構築物が746万円、コース管理芝刈り機等機械装置が3,973万円、ダンプ、軽トラック、乗用カート等車輛運搬具が1,165万円、野田コース厨房プレハブ冷蔵庫等什器備品が671万円である。

2【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	什器備品 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	立木 (千円)		合計 (千円)
野田コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	889,314	46,698	16,538	610,258	719,187 (240,391)	112,681	2,394,680	47
川間コース (千葉県野田市)	27ホールゴルフ場	808,218	45,770	22,954	1,196,454	1,642,388 (515,202)	62,662	3,778,449	30
梅郷コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	378,431	36,078	14,156	448,635	145,387 (131,805)	151,802	1,174,493	30
埼玉県吉川市						1,074 (330)		1,074	
合計		2,075,965	128,547	53,649	2,255,349	2,508,038 (887,729)	327,147	7,348,697	107

- (注) 1. 土地面積には下記の3.の借地部分が含まれていない。
2. 上記には建設仮勘定を含まない。また、金額には消費税等を含まない。
3. 賃借土地の内容は次のとおりである。

種別	野田コース	川間コース	梅郷コース	合計
面積(㎡)	436,061	391,089	700,829	1,527,980
地代年額(千円)	112,534	101,133	176,705	390,373

(注) 上記の地代年額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、格調高いクラブライフの実現のため、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ る。当社は単元株制 度は採用していな い。
計	6,658	6,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年8月29日 (注)	-	6,658	366,060	100,000	-	853,634

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	3	709		13	2,274	3,017	
所有株式数(株)		50	8	2,016		26	4,558	6,658	
所有株式数の割合(%)		0.75	0.12	30.27		0.39	68.45	100	

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	84	1.26
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	32	0.48
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	20	0.30
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	16	0.24
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	14	0.21
株式会社ジュン	東京都港区南青山2-2-3	14	0.21
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	12	0.18
横山産業株式会社	東京都足立区伊興本町1-12-4	12	0.18
計	-	274	4.11

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,658	6,658	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,658	-	-
総株主の議決権	-	6,658	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、毎年3月31日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。なお、配当の回数については、特に定めてはいない。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への配当は行わず、株主会員制ゴルフ場の経営を目的とし、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善等により、格調高いクラブライフを実現することが株主に対する利益還元と考えている。

このため、内部留保金については、企業体質の一層の強化並びに将来の設備資金等に充当する方針としているので、当事業年度も配当はしない。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する概要

(イ)会社の機関の内容

取締役会は12名で構成されている。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施している。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしている。

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、会員組織である千葉カントリークラブの示した「経営基本方針」に基づき確かな意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を最大限に高めることになると認識している。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると考えている。

当社の監査役は4名で構成されている。会計監査を実施するとともに業務監査を実施している。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視している。また、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っている。

(ロ)当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく、取締役会の運営を行っている。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っている。監査役4名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

(ハ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えている。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識している。

(二)役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役4名で23,270千円であり、非常勤取締役及び監査役への報酬はない。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	藤原 保之	1945年5月20日生	1968年4月 ㈱電通入社 1988年6月 同社スポーツ二部長 2005年1月 ㈱トクホン広報宣伝部長 2009年4月 同社顧問 2009年6月 当社取締役 2010年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
取締役 副社長	山本 章裕	1952年5月25日生	1980年7月 ㈱山本鉄工所(現山本建設工業㈱)入社 1987年9月 山本建設工業㈱代表取締役社長 2009年9月 同社代表取締役会長 2018年9月 同社相談役(現任) 2019年6月 当社取締役 2020年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	2
専務取締役 総支配人	大川 洋	1952年12月3日生	1980年8月 当社入社 1993年6月 当社総務課長 2000年12月 当社総務部副部長兼総務課長 2003年1月 当社野田コース支配人兼総務部副部長 2003年11月 当社川間コース支配人 2004年6月 当社取締役総支配人 2011年6月 当社常務取締役総支配人 2017年6月 当社専務取締役総支配人(現任)	(注)1	-
取締役	茂木 友三郎	1935年2月13日生	1958年4月 野田醤油㈱(現キッコーマン㈱)入社 1979年3月 同社取締役 1982年3月 同社常務取締役 1985年10月 同社代表取締役常務取締役 1989年3月 同社代表取締役専務取締役 1991年6月 当社取締役(現任) 1994年3月 キッコーマン㈱代表取締役副社長 1995年2月 同社代表取締役社長 2003年6月 当社代表取締役社長 2004年6月 キッコーマン㈱代表取締役会長 2011年6月 同社取締役名誉会長 取締役会議長 (現任)	(注)1	-
取締役	福田 正資	1945年8月24日生	1969年4月 大成観光㈱(現㈱ホテルオークラ)入社 1973年5月 福田企業(有)入社 1989年10月 同社代表取締役 2001年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 福田企業(有)相談役(現任)	(注)1	2
取締役	市川 彰一	1940年12月5日生	1963年4月 泉㈱入社 1967年2月 ㈱日本水族館取締役 1978年1月 同社代表取締役社長 2005年6月 当社取締役(現任) 2008年2月 ㈱日本水族館代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役	矢部 一憲	1945年12月15日生	1968年4月 三松堂印刷㈱入社 1972年8月 同社取締役 1990年3月 同社代表取締役社長 2009年6月 当社取締役(現任) 2010年1月 三松堂ホールディングス㈱代表取締役社長 2012年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	渋井 信行	1949年4月22日生	1972年4月 ㈱東急エージェンシー入社 1982年2月 ㈱ペリカン石鹸専務取締役 1990年4月 同社取締役副社長 1993年7月 同社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 ㈱ペリカン石鹸代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役	宮澤 健夫	1947年5月7日生	1973年4月 ㈱明治製菓入社 2002年7月 同社理事信頼性保証部長 2003年10月 慶応義塾大学医学部教授 2013年11月 独立行政法人日本学術振興会 ストックホルム研究連絡センター長 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役	浜島 佳弘	1971年7月6日生	1999年10月 東葉ビル管理㈱入社 2013年2月 ㈱ハマジマ代表取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役 管理部長	武藤 和良	1964年3月13日生	1985年2月 当社入社 2005年7月 当社管理部長 2010年10月 当社管理部長兼梅郷コース・グリーン キーパー 2011年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)1	-
取締役 経理部長	石井 雅邦	1964年10月24日生	1987年4月 当社入社 1997年10月 当社経理課長 2005年7月 当社経理部長 2013年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	-
監査役	長岡 信玄	1943年1月8日生	1976年5月 フリー工業㈱代表取締役 2015年6月 当社監査役(現任) 2018年3月 フリー工業㈱相談役 2020年2月 (有)ロング企画代表取締役社長(現任)	(注)3	2
監査役	横山 久吉郎	1948年7月31日生	1971年4月 ㈱富士銀行(現みずほ銀行㈱)入行 1974年4月 ㈱久月入社 1979年9月 同社取締役 1985年6月 同社取締役副社長 1993年9月 同社代表取締役副社長 1995年9月 同社代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役	唐木 千暁	1949年1月6日生	1973年4月 ㈱紅屋商店入社 1990年11月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役	川俣 尚高	1965年5月1日生	1990年4月 運輸省(現国土交通省)入省 1994年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 2012年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計					22

- (注) 1 . 2019年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 . 2020年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 . 2019年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は常勤監査役は置いていないが、監査役4名が、それぞれ社内の独立した機関として取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を求め、必要に応じ説明を求めるなどの方法により、取締役の職務執行について厳正な監視をしている。

なお、法務的検討課題については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

当社は、監査役会設置会社ではなく、会社法所定の監査役会は設置していないが、任意の監査役会を適宜開催している。当事業年度においては当社は(任意の)監査役会を2回開催しており、年度計画の進捗をモニタリングし、決算監査に当たり意見交換を行った。(任意の)監査役会について、長岡信玄氏は2回、横山久吉郎氏は2回、唐木千暁氏は0回、川俣尚高氏は2回出席している。

内部監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽引機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視している。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 継続監査期間

1969年以降

c. 業務を執行した公認会計士

渡邊 均 13年(当期を含む)

高橋秀和 2年(当期を含む)

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他5名

e. 監査法人の選定方針と理由

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(公益社団法人日本監査役協会2017年10月13日改正)に記載されている会計監査人の選定基準項目に従い検討を行った結果、適切と判断し選定した。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,900	-	5,900	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はない。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

ゴルフ場関連の有価証券報告書提出会社の監査証明業務に基づく報酬を調査し、監査の実施状況により決定している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、財務関連のセミナー等に積極的に参加し体制を整えている。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,575	2,970,497
売掛金	126,202	88,209
商品	22,941	23,418
貯蔵品	19,156	18,723
その他の流動資産	68,224	1,939
貸倒引当金	782	782
流動資産合計	2,830,318	3,102,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,007,902	3,974,713
減価償却累計額	2,739,547	2,774,540
建物(純額)	1,268,355	1,200,172
構築物	2,685,530	2,636,851
減価償却累計額	1,757,837	1,761,058
構築物(純額)	927,693	875,792
機械及び装置	531,135	536,882
減価償却累計額	436,163	439,364
機械及び装置(純額)	94,972	97,517
車両運搬具	321,106	325,971
減価償却累計額	275,723	294,941
車両運搬具(純額)	45,382	31,029
什器備品	360,314	346,002
減価償却累計額	297,130	292,353
什器備品(純額)	63,183	53,649
立木	337,571	327,147
土地	2,508,038	2,508,038
コース	2,255,349	2,255,349
有形固定資産合計	7,500,546	7,348,697
無形固定資産		
借地権	1,833	1,833
電話加入権	2,632	2,632
ソフトウェア	3,507	1,304
公共施設負担金	2,897	413
その他の無形固定資産	43	-
無形固定資産合計	10,915	6,184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,936	4,212
従業員長期貸付金	1,720	2,427
その他	120	257
投資その他の資産合計	6,776	6,896
固定資産合計	7,518,237	7,361,779
資産合計	10,348,556	10,463,786

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,959	6,245
未払金	71,189	55,960
未払法人税等	11,199	9,374
未払消費税等	29,756	35,282
未払費用	100,687	97,224
預り金	61,759	58,444
賞与引当金	44,987	48,050
流動負債合計	327,538	310,582
固定負債		
入会預り金	1,845,400	1,856,900
退職給付引当金	147,366	146,885
役員退職慰労引当金	18,625	20,625
繰延税金負債	454	205
固定負債合計	8,624,845	8,736,716
負債合計	8,952,384	9,047,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
その他資本剰余金	366,060	366,060
資本剰余金合計	1,219,694	1,219,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	75,610	96,399
利益剰余金合計	75,610	96,399
株主資本合計	1,395,304	1,416,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867	392
評価・換算差額等合計	867	392
純資産合計	1,396,171	1,416,486
負債純資産合計	10,348,556	10,463,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
ゴルフ場運営収入		
利用料	82,746	83,482
ビジタースフィー	792,706	760,084
キャディーフィー	289,672	277,643
年会費	253,161	252,902
その他収入	12,462	12,408
ゴルフ場運営収入合計	1,430,749	1,386,520
売店売上収入	89,401	73,661
食堂委託料	49,298	47,144
営業雑収入		
施設管理費収入	387,304	379,850
その他収入	236,479	248,812
営業雑収入合計	623,783	628,662
営業収益合計	2,193,232	2,135,989
営業費用		
ゴルフ場運営費用		
ハウス管理費	955,947	889,298
コース管理費	236,020	262,632
プレー諸費	359,172	382,928
借地料	390,354	390,373
減価償却費	219,296	210,505
ゴルフ場運営費用合計	2,160,792	2,135,737
売店売上原価		
期首棚卸高	21,362	22,941
当期仕入高	60,769	48,552
合計	82,132	71,494
期末棚卸高	22,941	23,418
差引売店売上原価	59,190	48,075
営業費用合計	2,219,983	2,183,812
営業総損失()	26,751	47,823
一般管理費	1 246,684	1 235,905
営業損失()	273,435	283,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	198	192
地方税交付金報奨金	2,563	2,494
名義変更登録料	278,750	272,125
雑収入	30,151	21,447
営業外収益合計	311,663	296,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外費用		
雑損失	706	1,277
営業外費用合計	706	1,277
経常利益	37,520	11,253
特別利益		
受取保険金	-	42,133
固定資産売却益	2,157	2,803
特別利益合計	157	42,937
特別損失		
固定資産除却損	3,7386	3,14,209
固定資産撤去費用	120	2,060
投資有価証券評価損	2,186	-
災害による損失	2,718	1,522
その他	2,960	-
特別損失合計	15,371	17,791
税引前当期純利益	22,306	36,399
法人税、住民税及び事業税	12,519	15,609
法人税等合計	12,519	15,609
当期純利益	9,787	20,789

【ハウス管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	289,115	281,091
賞与引当金繰入額	33,148	25,117
賃金	94,612	91,794
退職給付費用	16,547	20,886
厚生費	80,204	75,173
光熱費	68,723	64,278
租税公課	89,883	87,432
その他	283,712	243,523
計	955,947	889,298

【コース管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
補修維持費	29,869	43,886
肥料薬品費	123,105	109,181
車輛機械整備費	35,023	41,284
資材器具補充費	25,951	28,253
外注費		19,700
動力燃料費	18,259	17,062
その他	3,811	3,263
計	236,020	262,632

【プレー諸費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	278,201	271,272
賞与引当金繰入額	4,735	17,472
退職給付費用	3,843	8,828
厚生費	43,521	48,217
その他	28,870	37,136
計	359,172	382,928

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	65,822	65,822	1,385,517
当期変動額							
当期純利益					9,787	9,787	9,787
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	9,787	9,787	9,787
当期末残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	75,610	75,610	1,395,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	699	699	1,386,216
当期変動額			
当期純利益			9,787
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	168	168	168
当期変動額合計	168	168	9,955
当期末残高	867	867	1,396,171

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	75,610	75,610	1,395,304
当期変動額							
当期純利益					20,789	20,789	20,789
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	20,789	20,789	20,789
当期末残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	96,399	96,399	1,416,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	867	867	1,396,171
当期変動額			
当期純利益			20,789
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	474	474	474
当期変動額合計	474	474	20,314
当期末残高	392	392	1,416,486

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,306	36,399
減価償却費	223,677	215,476
賞与引当金の増減額(は減少)	881	3,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,339	480
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,107	-
受取利息及び受取配当金	198	192
有形固定資産売却損益(は益)	157	803
受取保険金	-	42,133
固定資産除却損	7,386	14,209
投資有価証券評価損益(は益)	2,186	-
災害損失	2,718	1,522
売上債権の増減額(は増加)	76,525	103,833
たな卸資産の増減額(は増加)	3,369	44
仕入債務の増減額(は減少)	1,718	1,714
未払消費税等の増減額(は減少)	21,045	5,526
入会預り金の増加額	137,600	84,800
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	4,002
その他	3,344	8,949
小計	346,143	426,410
利息及び配当金の受取額	198	192
保険金の受取額	-	42,133
災害損失の支払額	2,718	1,522
法人税等の支払額	1,320	17,435
法人税等の還付額	17,015	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,320	449,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	153,417	73,127
有形固定資産の売却による収入	157	803
無形固定資産の取得による支出	400	514
貸付けによる支出	990	2,900
貸付金の回収による収入	2,928	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,721	73,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,598	375,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,976	2,594,575
現金及び現金同等物の期末残高	2,594,575	2,970,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7年～50年

構築物 3年～60年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 6年

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 預託金平日会員(個人及び法人)の預託金及び株主正会員(個人及び法人)、預託金平日会員(個人及び法人)、週日会員(個人及び法人)の入会預り金である。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	90,991千円	87,690千円
賞与引当金繰入額	7,103	5,460
賃金	20,525	21,444
役員報酬	21,000	21,270
厚生費	20,247	20,435
手数料	10,525	10,709
退職給付費用	4,567	8,528
減価償却費	1,897	2,488
交際費	4,735	3,011
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	2,000

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車輛	157千円	803千円
計	157	803

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	216千円	2,208千円
構築物	9	211
機械装置		1,286
什器備品	5	79
立木	5,226	10,424
コース	1,929	
計	7,386	14,209

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,594,575千円	2,970,497千円
現金及び現金同等物	2,594,575	2,970,497

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金は一年以内の支払期日である。入会預り金は会員からの預り金であり、流動性リスクがあるが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,594,575	2,594,575	-
(2) 売掛金	126,202	126,202	-
(3) 投資有価証券	3,986	3,986	-
資産計	2,724,763	2,724,763	-
(1) 買掛金	7,959	7,959	-
(2) 未払金	71,189	71,189	-
(3) 未払費用	100,687	100,687	-
(4) 預り金	61,759	61,759	-
負債計	241,595	241,595	-

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,970,497	2,970,497	-
(2) 売掛金	88,209	88,209	-
(3) 投資有価証券	3,262	3,262	-
資産計	3,061,969	3,061,969	-
(1) 買掛金	6,245	6,245	-
(2) 未払金	55,960	55,960	-
(3) 未払費用	97,224	97,224	-
(4) 預り金	58,444	58,444	-
負債計	217,875	217,875	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	950	950
入会預り金	8,458,400	8,569,000

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	126,202	-	-	-
合計	126,202	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	88,209	-	-	-
合計	88,209	-	-	-

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券

	種類	前事業年度(2019年3月31日)			当事業年度(2020年3月31日)		
		貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,863	540	1,322	1,466	540	925
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,863	540	1,322	1,466	540	925
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	1,796	2,122	326
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	1,796	2,122	326
	計	1,863	540	1,322	3,262	2,663	598

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしているが、前事業年度において、有価証券について2,186千円減損処理を行った。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	149,705千円	147,366千円
退職給付費用	24,957	38,243
退職給付の支払額	19,542	28,419
制度への拠出額	7,754	10,304
退職給付引当金の期末残高	147,366	146,885

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	126,423千円	145,439千円
年金資産	118,487	127,169
	7,936	18,269
非積立型制度の退職給付債務	139,429	128,616
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,366	146,885
退職給付引当金	147,366	146,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,366	146,885

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 24,957千円 当事業年度 38,243千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金の損金算入限度超過額	15,476千円	16,529千円
未払費用否認	2,373	2,549
未払事業税	606	606
退職給付費用	50,694	50,528
役員退職慰労引当金	6,407	7,095
小計	75,556	77,308
評価性引当額	75,556	77,308
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	454	205
繰延税金負債合計	454	205
繰延税金負債の純額	454	205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.4%	34.4%
(調整)		
交際費等損金不算入額	12.0	-
住民税均等割額	11.8	7.2
評価性引当金額の増減	13.9	4.8
その他	11.7	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	42.9

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産	209,698円	1株当たり純資産	212,749円
1株当たり当期純利益	1,469円	1株当たり当期純利益	3,122円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	9,787	20,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,787	20,789
期中平均株式数(株)	6,658	6,658

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉興業銀行	7,100
		(株)千葉銀行	3,100
		野田ガス(株)	1,000
		(株)千葉日報社	900
計		12,100	4,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,007,902	7,036	40,225	3,974,713	2,774,540	73,010	1,200,172
構築物	2,685,530	7,460	56,139	2,636,851	1,761,058	59,149	875,792
機械及び装置	531,135	39,730	33,982	536,882	439,364	35,898	97,517
車両運搬具	321,106	11,654	6,789	325,971	294,941	26,007	31,029
什器備品	360,314	6,712	21,023	346,002	292,353	16,166	53,649
立木	337,571		10,424	327,147			327,147
土地	2,508,038			2,508,038			2,508,038
コース	2,255,349			2,255,349			2,255,349
有形固定資産計	13,006,949	72,593	168,585	12,910,957	5,562,259	210,232	7,348,697
無形固定資産							
借地権				1,833			1,833
電話加入権				2,632			2,632
ソフトウェア				14,268	12,963	2,717	1,304
公共施設負担金				14,900	14,486	2,483	413
その他の無形固定資産				1,559	1,559	43	0
無形固定資産計				35,193	29,008	5,244	6,184

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	空調機 4 台(野田・梅郷)	2,563千円
	昇降機(厨房)(野田)	1,620千円
構築物	管理道路舗装工事(川間)	3,000千円
機械及び装置	加圧給水ポンプユニット(野田・梅郷)	11,700千円
	TOROグランドマスター(川間)	6,900千円
	TOROグランドマスター(梅郷)	4,000千円
	トラックスター(野田)	3,300千円
	練習場ボール洗浄機・送球システム(川間)	3,300千円
車両運搬具	1.8t ダンプ(野田)	4,381千円
什器備品	プレハブ冷蔵庫(野田)	1,680千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	散水ポンプ設備(野田・川間)	25,400千円
構築物	防球ネット工事(川間・梅郷)	27,554千円
	練習場舗装工事ゴムチップ(川間)	9,782千円
機械及び装置	散水ポンプ(野田)	5,590千円
	ラフローターモア(川間)	5,380千円
什器備品	食堂カーテン(川間)	2,506千円
立木	枯松伐採(野田・川間・梅郷)	10,424千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額 1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	782				782
賞与引当金	44,987	48,050	44,987		48,050
役員退職慰労引当金	18,625	2,000			20,625

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

現金	13,875千円
預金	2,956,622千円
計	2,970,497千円

預金の内訳

種別	金額(千円)
当座預金	1,828,869
普通預金	1,079,449
振替貯金	48,303
合計	2,956,622

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)
ちば興銀カードサービス(株)	42,442
ちばぎんジェーシーピーカード(株)	30,510
(株)アラスカ	1,270
(有)幸楽	998
リゾートトラスト(株)	960
その他	12,027
合計	88,209

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
126,202	2,084,427	2,122,420	88,209	96	18.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品	20,836
売店販売用商品	2,411
煙草	171
合計	23,418

(二)貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理資材器具及び肥料薬品	11,935
来場者用品	1,567
各種燃料	1,227
賞品他	3,992
合計	18,723

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	1,976
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	482
(有)テラダ商事	416
(株)ケーワイコーポレーション	354
(有)吉野屋商店	262
(株)日野屋	262
(株)エリックス	255
(株)ニット工房	233
朝日ゴルフ(株)	211
田中農園	166
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)他	1,623
合計	6,245

固定負債

入会預り金

預託金平日会員(個人及び法人)の預託金 546,000千円及び株主正会員(個人及び法人)、預託金平日会員(個人及び法人)、週日会員(個人及び法人)の入会預り金 8,023,000千円である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県野田市蕃昌4番地当社営業部 なし なし 50円 1枚につき100円
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	2株以上を有する個人株主及び法人株主に千葉カントリークラブに入会を申込む権利を与える。

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した書類は次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月21日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第67期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 秀 和 印
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の2019年4月1日から2020年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。